

令和2年度

太宰府市下水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

令和2年度太宰府市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	30,382 戸
(2) 年間総排水量	6,962,375 m ³
(3) 一日平均排水量	19,075 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 単独事業	175,973 千円
ロ 補助対象事業	101,200 千円
ハ 流域下水道事業費負担金	64,610 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,859,181 千円
第1項 営業収益	1,282,233 千円
第2項 営業外収益	576,864 千円
第3項 特別利益	84 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,433,672 千円
第1項 営業費用	1,256,925 千円
第2項 営業外費用	171,218 千円
第3項 特別損失	529 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 645,330千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,867千円、過年度分損益勘定留保資金 568,502千円、当年度分損益勘定留保資金 59,961千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	324,447 千円
第1項 企業債	190,800 千円
第2項 国庫補助金	50,600 千円
第3項 他会計負担金	3,576 千円
第4項 負担金	4,368 千円
第5項 他会計補助金	75,103 千円
支 出	
第1款 資本的支出	969,777 千円
第1項 建設改良費	341,783 千円
第2項 企業債償還金	627,994 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	190,800 千円	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 111,243 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、371,026千円である。

令和2年2月26日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和2年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和2年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和元年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	17
6	令和元年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和2年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	20
8	令和2年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	21
9	注記	23

令和2年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業収益		1,859,181	1,967,625	△ 108,444			
1 営業 収 益		1,282,233	1,297,489	△ 15,256			
	1 下 水 道 使 用 料	1,181,485	1,193,192	△ 11,707	下 水 道 使 用 料	1,181,485	公共下水道使用料
	2 他 会 計 負 担 金	100,148	103,424	△ 3,276	一 般 会 計 負 担 金	100,148	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	600	873	△ 273	手 数 料	600	審査・検査手数料 552 指定工事店登録手数料 48
2 営業外 収 益		576,864	574,548	2,316			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	588	591	△ 3	預 金 利 息 有 価 証 券 利 息	24 564	
	2 他 会 計 補 助 金	295,923	297,825	△ 1,902	一 般 会 計 補 助 金	295,923	分流式下水道経費補助金 268,081 流域下水道建設費補助金 4,640 水洗便所等普及費補助金 8,160 高度処理補助金 11,455 高資本費対策経費補助金 2,420 臨時財政特例債等補助金 522 資本費平準化債補助金 645
	3 長期前受 金 戻 入	280,257	275,849	4,408	長 期 前 受 金 戻 入	280,257	受贈財産評価額戻入 26,967 国庫補助金戻入 140,494 県費補助金戻入 1,254 受益者負担金戻入 31,656 工事負担金戻入 3,119 その他負担金戻入 3,710 一般会計補助金戻入 73,057
	4 雑 収 益	96	283	△ 187	そ の 他 雑 収 益	96	
3 特別 利 益		84	95,588	△ 95,504			
	1 過年度損 益修正益	84	42	42	過 年 度 損 益 修 正 益	84	還付時効消滅益
	△ その 他 特別利益	0	95,546	△ 95,546	そ の 他 特 別 利 益	0	廃目

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業費用		1,433,672	1,428,384	5,288			
1 営業 費用		1,256,925	1,236,894	20,031			
	1 管きよ費	28,213	26,657	1,556	備消耗品費	15	消耗品
					印刷製本費	74	排水設備パンフレット等
					通信運搬費	86	電話料
					委 託 料	16,481	管きよ清掃業務委託料 1,300 管きよ調査委託料 700 ポンプ点検委託料 8,665 下水道台帳作成業務委託料 5,816
					手 数 料	91	水質検査手数料 30 ガス検知器点検料 61
					賃 借 料	765	軌道敷賃借料 277 上下水道施設管理システム機器 賃借料 94 上下水道施設管理システム賃借 料 394
					修 繕 費	9,750	管きよ等補修
					動 力 費	810	ポンプアップ電気料
					保 険 料	141	下水道賠償責任保険料
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費	418,135	418,073	62	負 担 金	418,135	流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	16,477	23,661	△ 7,184	備消耗品費	114	消耗品 94 図書 20
					印刷製本費	1,352	納入通知書等
					通信運搬費	1,227	電話料 40 郵便料 1,187
					委 託 料	13,057	徴収事務委託料
					手 数 料	727	口座取扱手数料 370 コンビニ収納手数料 357
	4 総 係 費	78,342	60,373	17,969	給 料	29,344	一般職員給 6人 24,726 会計年度任用職員給 2人 4,618
					手 当	16,733	一般職員手当等 14,886 会計年度任用職員手当等 1,847
					賞与引当金 繰 入 額	3,378	

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法定福利費	9,308	共済組合負担金等 8,177 会計年度任用職員雇用保険等 事業主負担金 1,131
					法定福利費 引 当 金 繰 入 額	655	
					旅 費	32	普通旅費
					被 服 費	45	作業服等
					備消耗品費	236	消耗品 168 図書 68
					燃 料 費	188	ガソリン代
					印刷製本費	20	封筒
					通信運搬費	23	郵便料
					委 託 料	587	企業会計システム保守点検委託 料 528 草刈剪定業務委託料 59
					手 数 料	7	車検及び法定点検手数料 6 ETCカード取扱手数料 1
					賃 借 料	11	自動車駐車料 1 自動車通行料 10
					修 繕 費	43	車両運搬具修繕費
					研 修 費	154	研修旅費 24 研修会参加負担金 130
					食 糧 費	5	
					負 担 金	12,489	退職手当組合負担金 4,451 会計年度任用職員退職手当組合 負担金 647 併任職員人件費負担金 1,189 庁舎使用負担金 801 一般会計事務費負担金 5,039 日本下水道協会負担金 187 九州地方下水道協会負担金 30 福岡県下水道協会負担金 59 流域下水道促進協議会負担金 66 県内市下水道推進協議会負担金 20
					保 険 料	102	車両保険
					公 課 費	4	自動車重量税
					貸倒引当金 繰 入 額	4,978	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考					
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明		
	5 減 価 償 却 費	715,458	708,130	7,328	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	659,525	構 築 物 機 械 及 び 装 置 車 両 運 搬 具	653,656 5,823 46
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	55,933	地 上 権 施 設 利 用 権 そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,196 52,944 793
	6 資 産 減 耗 費	300	0	300	固 定 資 産 除 却 費	300		
2 営 業 外 費 用		171,218	185,968	△ 14,750				
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,528	133,952	△ 14,424	企 業 債 利 息	119,328	公 共 下 水 道 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 流 域 下 水 道 資 本 費 平 準 化 債	99,447 3,226 15,364 1,291
					一 時 借 入 金 利 息	200		
	2 雑 支 出	1,001	1,001	0	還 付 金	700		
					そ の 他 雑 支 出	301	不 動 産 鑑 定 料 等	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,689	51,015	△ 326	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,689		
3 特 別 損 失		529	522	7				
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300		
	2 そ の 他 特 別 損 失	229	222	7	そ の 他 特 別 損 失	229		
4 予 備 費		5,000	5,000	0				
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 資 本 的 収 入		324,447	387,463	△ 63,016			
1 企 業 債		190,800	243,300	△ 52,500			
	1 建 設 企 業 債	190,800	243,300	△ 52,500	建 設 改 良 事 業	190,800	公共下水道 116,500 特定環境保全公共下水道 10,000 流域下水道 64,300
2 国 庫 補 助 金		50,600	50,500	100			
	1 国 庫 補 助 金	50,600	50,500	100	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	50,600	社会資本整備総合交付金等
3 他 会 計 負 担 金		3,576	3,394	182			
	1 他 会 計 負 担 金	3,576	3,394	182	一 般 会 計 負 担 金	3,576	雨水処理負担金
4 負 担 金		4,368	3,839	529			
	1 受 益 者 負 担 金	2,832	1,425	1,407	受 益 者 負 担 金	2,832	
	2 工 事 負 担 金	445	0	445	工 事 負 担 金	445	下水道管布設替工事負担金
	3 そ の 他 負 担 金	1,091	2,414	△ 1,323	そ の 他 負 担 金	1,091	下水道加入金
5 他 会 計 補 助 金		75,103	86,430	△ 11,327			
	1 一 般 会 計 補 助 金	75,103	86,430	△ 11,327	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	14,780	
					臨 時 財 政 特 例 債 等 補 助 金	9,060	
					資 本 費 平 準 化 債 補 助 金	51,263	

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資本的 支 出		969,777	1,065,610	△ 95,833		
1 建設 改良費		341,783	397,469	△ 55,686		
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	275,661	328,538	△ 52,877	給 料	20,750 一般職員給 6人
					手 当	15,017 一般職員手当等
					法定福利費	7,225 共済組合負担金等
					旅 費	5 普通旅費
					被 服 費	26 作業服等
					備消耗品費	351 消耗品 199 図書 152
					燃 料 費	104 ガソリン代
					印刷製本費	471 受益者負担金帳票代
					通信運搬費	67 郵便料
					委 託 料	67,860 基本設計業務委託料 8,474 実施設計業務委託料 13,000 認可変更業務委託料 12,355 設計図書管理業務委託料 1,300 電算委託料 297 カメラ調査業務委託料 31,831 資材等価格調査業務委託料 603
					工事請負費	138,315 取付管設置工事 13,663 下水道新設工事 122,348 下水道布設替工事 450 下水道施設改良工事 1,854
					手 数 料	7 口座取扱手数料 1 車検及び法定点検手数料 6
					賃 借 料	793 自動車駐車料 1 自動車通行料 4 複写機賃借料 788
					修 繕 費	21 車両運搬具修繕費
					補 償 金	15,000 家屋・工作物補償金 13,000 水道管布設替補償金 500 ガスパ移設補償金 500 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	38 研修旅費 9 研修会参加負担金 29
					負 担 金	9,573 退職手当組合負担金 3,735 庁舎使用負担金 800 一般会計事務費負担金 5,038
					保 險 料	38 車両保険

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	64,610	64,652	△ 42	負 担 金	64,610	流域下水道事業費負担金
	3 固 定 資 産 購 入 費	1,512	4,279	△ 2,767	有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,512	車両運搬具
2 企 業 債 償 還 金		627,994	668,141	△ 40,147			
	1 企 業 債 償 還 金	627,994	668,141	△ 40,147	建 設 企 業 債 償 還 金	627,994	公共下水道 453,257 特定環境保全公共下水道 9,987 流域下水道 62,222 資本費平準化債 102,528

令和2年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	415,579
減価償却費	715,458
固定資産除却損	300
引当金の増減額(△は減少)	1,558
長期前受金戻入額	△ 280,257
受取利息及び配当金	△ 588
支払利息	119,528
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,343
未払金の増減額(△は減少)	3,509
小計	<u>973,744</u>
利息及び配当金の受取額	588
利息の支払額	<u>△ 119,528</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	854,804
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 316,272
国庫補助金等による収入	50,328
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 190,204</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 627,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 437,194</u>
現金預金の増減額	227,406
令和元年度予定貸借対照表の残高	912,771
令和2年度予定貸借対照表の残高	<u>1,140,177</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		14		50,094	35,128	85,222	17,188	8,833	111,243
前 年 度		11		42,030	29,816	71,846	14,524	7,566	93,936
比 較		3		8,064	5,312	13,376	2,664	1,267	17,307

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	前 年 度	930	2,621	714	876	900	5,500	10	10,672	7,593	29,816
	比 較	402	508	0	216	615	721	0	1,976	874	5,312

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		12		45,476	33,281	78,757	16,057	8,186	103,000
前 年 度		11		42,030	29,816	71,846	14,524	7,566	93,936
比 較		1		3,446	3,465	6,911	1,533	620	9,064

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	前 年 度	930	2,621	714	876	900	5,500	10	10,672	7,593	29,816
	比 較	402	231	0	216	327	500	0	915	874	3,465

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		一 般 職	報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	2		4,618	1,847	6,465	1,131	647	8,243
前 年 度	0		0	0	0	0	0	0
比 較	2		4,618	1,847	6,465	1,131	647	8,243

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	計	
						手 当 の 内 訳
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	277	288	221	1,061	1,847

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,446	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	553	平均昇給率 1.52%
		その他の増減分	2,893	職員の変動等に伴う増
手 当	3,465	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	3,465	期末手当 915
			勤勉手当 874	
その他 1,676				

※会計年度任用職員以外について記載

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,892	
	平均給与月額(円)	360,674	
	平均年齢(歳)	41.08	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,810	
	平均給与月額(円)	372,052	
	平均年齢(歳)	43.20	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	8.3			
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	2	16.7	4 級		
	3 級	4	33.3	3 級		
	2 級	2	16.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	12	100.0	計		
平成31年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	3	30.0	5 級		
	4 級	2	20.0	4 級		
	3 級	3	30.0	3 級		
	2 級	1	10.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	10	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.225	2.225	4.45	同 上
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	同 上

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.024	0.024		
支給対象職員の比率 (%) (令和元年12月31日現在)	16.667	16.667		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
上下水道施設管理システム 賃借料	1,576	平成29年度から 令和元年度まで	1,182	令和2年度	394	394	
上下水道施設管理システム 機器賃借料	470	平成29年度から 令和元年度まで	188	令和2年度から 令和4年度まで	282	282	
複合機賃借料	3,544	平成30年度から 令和元年度まで	1,576	令和2年度から 令和4年度まで	1,968		1,968
JR軌道敷賃借料	54			令和2年度から 令和3年度まで	54	54	

令和元年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,078,666		
	(2) 他会計負担金	101,744		
	(3) その他営業収益	<u>1,013</u>	1,181,423	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	23,645		
	(2) 流域下水道維持管理費	373,610		
	(3) 業務費	20,554		
	(4) 総係費	66,416		
	(5) 減価償却費	705,910		
	(6) 資産減耗費	<u>1,033</u>	<u>1,191,168</u>	
	営業損失			9,745
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	589		
	(2) 他会計補助金	295,477		
	(3) 長期前受金戻入	277,273		
	(4) 雑収益	<u>285</u>	573,624	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	132,449		
	(2) 雑支出	<u>1,374</u>	<u>133,823</u>	<u>439,801</u>
	経常利益			430,056
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	43		
	(2) その他特別利益	<u>88,470</u>	88,513	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	133		
	(2) その他特別損失	<u>221</u>	<u>354</u>	<u>88,159</u>
	当年度純利益			518,215
	前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>599,576</u></u>

令和元年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		258,399	
ロ 構築物	34,941,407		
減価償却累計額	<u>△ 15,522,191</u>	19,419,216	
ハ 機械及び装置	117,089		
減価償却累計額	<u>△ 47,115</u>	69,974	
ニ 車両運搬具	1,760		
減価償却累計額	<u>△ 1,626</u>	134	
ホ 工具器具及び備品	918		
減価償却累計額	<u>△ 872</u>	46	
ヘ 建設仮勘定		<u>65,565</u>	
有形固定資産合計			19,813,334

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,196	
ロ 施設利用権		1,466,477	
ハ 電話加入権		73	
ニ その他無形固定資産		<u>3,890</u>	
無形固定資産合計			1,472,636

(3) 投資

イ 有価証券		100,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>101,990</u>
固定資産合計			21,387,960

2 流動資産

(1) 現金預金		912,771	
(2) 未収金	206,912		
貸倒引当金	<u>△ 26,079</u>	<u>180,833</u>	
流動資産合計			<u>1,093,604</u>
資産合計			<u><u>22,481,564</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,729,150</u>	
固定負債合計			5,729,150
4 流動負債			
(1) 企業債		627,994	
(2) 未払金		183,429	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,669		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,288</u>		
引当金合計		7,957	
(4) 預り金		<u>1,962</u>	
流動負債合計			821,342
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,895,808	
(2) 収益化累計額		<u>△ 5,666,406</u>	
繰延収益合計			<u>8,229,402</u>
負債合計			14,779,894

資本の部

6 資本金			6,872,720
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	45,260		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		229,374	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>599,576</u>		
利益剰余金合計		<u>599,576</u>	
剰余金合計			<u>828,950</u>
資本合計			<u>7,701,670</u>
負債資本合計			<u><u>22,481,564</u></u>

令和2年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,074,077		
	(2) 他会計負担金	100,148		
	(3) その他営業収益	<u>600</u>	1,174,825	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	25,694		
	(2) 流域下水道維持管理費	380,123		
	(3) 業務費	14,979		
	(4) 総係費	77,606		
	(5) 減価償却費	715,458		
	(6) 資産減耗費	<u>300</u>	<u>1,214,160</u>	
	営業損失			39,335
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	588		
	(2) 他会計補助金	295,923		
	(3) 長期前受金戻入	280,257		
	(4) 雑収益	<u>94</u>	576,862	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	119,528		
	(2) 雑支出	<u>2,002</u>	<u>121,530</u>	<u>455,332</u>
	経常利益			415,997
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>84</u>	84	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	273		
	(2) その他特別損失	<u>229</u>	<u>502</u>	<u>△ 418</u>
	当年度純利益			415,579
	前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>496,940</u></u>

令和2年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		258,399	
ロ 構築物	35,219,609		
減価償却累計額	<u>△ 16,175,847</u>	19,043,762	
ハ 機械及び装置	117,089		
減価償却累計額	<u>△ 51,553</u>	65,536	
ニ 車両運搬具	3,135		
減価償却累計額	<u>△ 1,672</u>	1,463	
ホ 工具器具及び備品	918		
減価償却累計額	<u>△ 872</u>	46	
ヘ 建設仮勘定		<u>41,838</u>	
有形固定資産合計			19,411,044

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,472,270	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>3,097</u>	
無形固定資産合計			1,475,440

(3) 投資

イ 有価証券		100,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>101,990</u>
固定資産合計			20,988,474

2 流動資産

(1) 現金預金			1,140,177
----------	--	--	-----------

(2) 未収金	208,255		
貸倒引当金	<u>△ 27,637</u>	<u>180,618</u>	

流動資産合計			<u>1,320,795</u>
--------	--	--	------------------

資産合計			<u><u>22,309,269</u></u>
------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,191,013</u>	
固定負債合計			5,191,013
4 流動負債			
(1) 企業債		728,937	
(2) 未払金		186,938	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,669		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,288</u>		
引当金合計		7,957	
(4) 預り金		<u>1,962</u>	
流動負債合計			925,794
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,997,478	
(2) 収益化累計額		<u>△ 5,925,841</u>	
繰延収益合計			<u>8,071,637</u>
負債合計			14,188,444

資本の部

6 資本金			7,149,993
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	48,836		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		232,950	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	240,942		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>496,940</u>		
利益剰余金合計		<u>737,882</u>	
剰余金合計			<u>970,832</u>
資本合計			<u>8,120,825</u>
負債資本合計			<u><u>22,309,269</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 2～5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 788 千円

1年超 392 千円

計 1,180 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	86 千円
1年超	86 千円
計	172 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,032,151千円である。

(2) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和2年6月支払分に充てるため、賞与引当金 6,669千円、法定福利費引当金 1,288千円を取り崩し、令和3年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成26年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、3,420千円を取り崩し、令和2年度分 4,978千円を計上する。